様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 721101	事務改善提案活動事務	主管課名	財政課
この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		
	施策	市民サービスを高める行政運営の推進	課長名	原田　清明
	基本事業	事務などの改善提案の推進		

(1)事業の概要

既に職場内において実施された改善取組や、自己の業務を含む市政全般に関する改善の提案を募り、提出された内容を審査及び実現の可否の検討を行い、優れた改善取組や提案について報奨するとともに人事記録に記載する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	改善提案件数	件
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	職員から改善提案をしてもらい、実施、改善する。 提案による事業費削減やサービス向上につながった成果、効果に応じて報償費を支払う。
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

副主幹以下の職員(医療職除く)

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	副主幹以下の職員(医療職除く)	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①職員の創意工夫と意欲の高揚を促す
②市政全般の業務改善と能率向上を図る

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	31点以上の改善提案	件
②	10点以上の改善提案	件
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

事務改善、市民サービスの向上

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	経費削減につながる提案件数	件
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	件	52	56	60	70	80	90
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	308	310	313	313	313	313
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	1	0	3	3	3	3
	②	件	34	24	25	30	34	38
	③							
(8)の結果の成果指標	①	件	12	11	12	14	16	18
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	07

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	2	2	42	40	40	40
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2	2	42	40	40	40
人件費B		千円	829	816	816	816	816	816
	正職員従事時間×人数	時間×人	110 × 2	110 × 2	110 × 2	110 × 2	110 × 2	110 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	831	818	858	856	856	856
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	3	3	3	3	3	3
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721101	事務改善提案活動事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和51年４月１日　から	職員1人ひとりが通常業務の中で日々改善を行っていると思われるが、改善＝提案提出の意識が低く、提案件数が減少傾向にある。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
昭和50年代に職員自ら身近な業務を見直すことにより、事務の効率化、経費等削減を図るため実施された。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：提案件数の減少(事務の効率化)	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市事務等改善要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	職員の勤労意欲の向上と事務事業の改善を推進するため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	職員のコスト意識の徹底により成果は向上される	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						